

W-08-01 チーム医療の推進について

むらた よしのり
村田 善則

厚生労働省医政局 医事課長

近年、質が高く、安心して安全な医療を求める患者・家族の声が高まる一方で、医療の高度化や複雑化に伴う業務の増大により、医療現場の疲弊が指摘されるなど、医療の在り方が根本的に問われていると言っても過言ではない状況にあります。

こうした現在の医療の在り方を大きく変え得る取組として注目が集まっているのが「チーム医療」です。チーム医療とは、「多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性を前提として、目的と情報を共有しながら、業務を分担するとともに互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供すること」と一般的に理解されています。

厚生労働省では、このような「チーム医療」を推進するため、平成19年12月に「医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進について」という通知を発出し、医師と医師以外の職種との間の役割分担を整理しましたが、その後も、医療関係者を中心に、引き続き役割分担を推進すべきとの意見が数多く寄せられました。

こうした状況を踏まえ、様々な立場の有識者に御参集いただき、平成21年8月に「チーム医療の推進に関する検討会」を設置し、日本の実情に即した医療スタッフの協働・連携の在り方について検討を行いました。検討会は合計11回開催され、医療現場の関係者等（計23名）からヒアリングを行いつつ検討を重ねていただき、平成22年3月に報告書「チーム医療の推進について」を取りまとめていただきました。

報告書は、「チーム医療の基本的な考え方」、「各医療スタッフの役割の拡大」、「医療スタッフ間の連携の推進」の3つの柱から構成されています。

まず、チーム医療の基本的な考え方として、チーム医療がもたらす具体的な効果について、「①疾病の早期発見・回復促進・重症化予防など医療・生活の質の向上、②医療の効率性の向上による医療従事者の負担の軽減、③医療の標準化・組織化を通じた医療安全の向上」の3点を挙げた上で、今後、チーム医療を推進するためには、「①各医療スタッフの専門性の向上、②各医療スタッフの役割の拡大、③医療スタッフ間の連携・補完の推進」の3つの方向を基本として、関係者が様々な取組を進め、全国に普及させていく必要があると提言されています。

次に、各医療スタッフの役割の拡大として、薬剤師を始め、看護師、リハビリテーション関係職種、管理栄養士等について、それぞれの専門性が最大限に発揮されるようにする観点から、各医療スタッフの業務範囲・役割の拡大を進める必要があると提言されています。

中でも、薬剤師については、医療技術の進展に伴う薬物療法の高度化、後発医薬品増加等を背景に、医療安全の確保や医療の質の向上を実現するためには、薬剤の専門家として主体的にチーム医療に参加することが有益であるとされています。

具体的には、現行制度の下でも薬剤師が実施できるにもかかわらず十分に活用されていない業務として、①医師等との協働によるプロトコールに基づいた薬剤変更、②積極的な処方提案、③在宅を含めた薬物療法を受けている患者への薬学的管理等を挙げ、薬剤師の活用を促すべきとされています。

さらに、今後、薬学教育6年制の下で教育を受けた薬剤師が輩出されることを念頭に、医療現場におけるニーズも踏まえ、将来的には、例えば、①薬剤師の責任下での剤形選択、②リフィル処方せんの導入、③薬物療法への主体的参加、④一定条件下で処方せん内容を変更した調剤等、さらなる業務範囲・役割の拡大について検討することが望まれると提言されています。

最後に、医療スタッフ間の連携の推進として、患者・家族とともに質の高い医療を実現するためには、各医療スタッフの専門性の向上や業務範囲・役割の拡大を活かし、チームとしての方針の下、包括的指示を活用しつつ各医療スタッフの専門性に積極的に委ねるとともに、現在進められている在宅医療・介護サービスにおける病院、薬局、訪問看護ステーション等の連携を推進する地域横断的な取組等を踏まえつつ、医療スタッフ間の連携・補完を一層進めることが重要であると指摘されています。

こうした指摘を踏まえ、医療スタッフ間の役割分担や連携・協働を推進するための具体的方策を検討するため、今年度、厚生労働省では、様々な立場の有識者から構成される「チーム医療推進会議」を設置しました。当該会議においては、①チーム医療の取組の指針となるガイドラインの策定、②当該ガイドラインを活用したチーム医療の普及・推進のための方策、③各医療スタッフの業務範囲・役割について、さらなる見直しを適時検討するための仕組みの在り方、等について検討を行うこととしています。

厚生労働省としては、薬剤師の皆様にも御協力いただきながら、質の高い医療の実現に向けて、今後も、各医療スタッフの適切な役割分担と連携・協働を推進してまいりたいと考えています。